

意見書案第 1 号

信頼される政府統計を目指して更なる統計改革を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年6月24日

福岡市議会

議長 阿部真之助様

提出者 福岡市議会議員

稲員稔夫	川上陽平	伊藤嘉人
川上多恵	大原弥寿男	松野隆
山口剛司	中島まさひろ	天野こう
松尾りつ子	森あやこ	倉元達朗
田中たかし	近藤里美	

信頼される政府統計を目指して更なる統計改革を求める意見書

我が国の基幹統計調査である毎月勤労統計調査や賃金構造基本統計調査に係る不適切な取扱い、政府統計に対する国民の信頼を著しく失墜せしめる結果となっています。

特に、毎月勤労統計調査においては、当該調査を基に算定する雇用保険の算定額に影響が生じ、平成16年8月以降に支給された雇用保険が過少給付の状態となる等延べ2千万人近い国民に経済的損失を与えることとなっており、一日も早い追加給付が求められるところです。

こうした事態を受け、厚生労働省では特別監察委員会による毎月勤労統計調査の検証作業の結果、担当行政官の処分等が行われ、また、総務省では行政評価局による賃金構造基本統計調査の検証作業、統計委員会による政府統計の点検等が行われていますが、今なお、国民の不安は払拭されていない状況です。

統計は国の各種政策の基礎となるものであり、信頼される政府統計を目指し、更なる改革が必要です。政府として更なる徹底的な点検・検証作業と、具体的な再発防止策を講じていかなければなりません。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、次の事項について取組を進められるよう強く要請します。

- 1 統計委員会において、基幹統計及び一般統計の徹底した総点検並びに再発防止策の策定を進めること。
- 2 統計委員会の位置付けの検討及び分散型統計機構の問題点の整理を行うこと。
- 3 統計に係る予算及び人材を増やすこと。
- 4 統計に係るガバナンス及びコンプライアンスを強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、  
厚生労働大臣 宛て

議長 名